

ブラジル・日本外交関係樹立130周年 経済連携協定締結に向けて 今こそ確固たる一歩を

駐日ブラジル連邦共和国大使

オタヴィオ・エンヒツケ・ジラス・ガルシア・コルテス



ブラジルと日本の強い絆

2025年、ブラジルと日本は、外交関係樹立130周年という重要な節目を迎える。これは単に時間が経過したということではない。二国間の長年にわたるパートナーシップは、両国が経済、文化、社会の各方面で多面的に深く結びついていることを示す証しにほかならない。二国間関係は広範な貿易投資、相互の尊重、価値観の共有、長年にわたる協力・開発の推進に特徴づけられるが、何よりも、日本におけるブラジル人コミュニティとブラジルにおける日本人コミュニティの存在が、われわれの関係を特別なものになっている。

ブラジル人と日本人は互いの社会を補強する役割を果たしており、両国の政治的、経済的利益は密接に絡まり合っているのである。

ブラジルと日本の関係は19世紀末、日本からの移民が初めてブラジルに到着したときにさかのぼる。その後も移民の波は続き、ブラジルにおける活力ある日系人社会の礎が築かれた。現在、ブラジルにおける日系人人口は270万人に上り、世界最大の日系人居住国となっている。彼らは、母国の伝統を守りながらも現地の文化に溶け込み、ブラジル社会に大きな影響を与えてきた。

同様に、日本にも推定21万人超のブラジル人コミュニティが存在する。その多くは祖国

日本に回帰した「日系」ブラジル人である。ブラジル人は日本で5番目に大きい、アジア系を除けば最大の外国人コミュニティを形成している。こうしたコミュニティの存在と貢献は二国間の相互理解、尊重を促しており、日本はブラジルにとってアジアで最も古くからの友好国、ブラジルは日本にとって南米で最も古くからの友好国となっている。

日本との経済交流の活性化に期待

このような強固な絆は、大規模な貿易投資に象徴される経済関係の構築につながった。2023年の日本との貿易額は117億ドル超であり、ブラジルにとって日本は世界第9

位、アジアで第2位の貿易相手国である。ブラジルは、大豆、トウモロコシ、家禽肉、コーヒーといった農産品や、鉄鉱石、アルミニウムなどの鉱物資源を中心に、様々な物品を日本に輸出している。一方、日本からブラジルには自動車、電子機器、機械が輸出されており、複雑に絡み合う両国経済の相互補完性が示されている。

とはいえ、これらの数字は両国の本来あるべきポテンシャルを大きく下回り、2011年に記録した170億ドルと比べてもわずかな規模にとどまっている。近年、アジアにおけるブラジルの主要貿易相手国としては、インドと韓国が日本をしのいでおり、2021年時点で日本はアジア第4位に転落している。中国との比較では、この傾向はさらに顕著である。2000年代初頭は対日貿易額と対中貿易額がほぼ同水準にあったが、現在では対中が対日の12倍を超えている。これらは機会逸失にほかならず、早急に状況を反転させなければならない。

国際社会で存在感を高める ブラジル

日本との関係は、政治的に重要な局面を迎えている。ブラジルは現在、主要19カ国、欧州連合(EU)、アフリカ連合(AU)で構成されるG20の議長国を務めている。G20は単なる経済協力のためのフォーラムではなく、世界中の国々と人々に影響を及ぼす課題の解決

のため、グローバルな協調と協力を議論するのに最も適した枠組みである。社会的包摂の促進と飢餓・貧困の撲滅、エネルギー転換と持続可能な開発の推進、グローバルガバナンスの改革に向けて、解決策を見いだすことが目下の課題である。

2025年には、国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議(COP30)がブラジルで開催される。同会議がアマゾン地域(ベレン)で開催されるのは初めてであり、各国首脳および政府代表団にとって自然保護と持続可能性をじっくりと体験する機会となるだろう。G20で議長国を務め、ベレンでCOP30を開催するブラジルによる成果の達成に、日本は積極的に貢献している。

二国間関係では、2024年5月、10年ぶりに日本の首相をわが国にお迎えした。その際、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領と岸田文雄首相は、「日・ブラジル戦略的グローバル・パートナーシップの更なる強化に関する共同声明」を發出し、その中で、2025年を「日・ブラジル友好交流年」とすることを発表した。同年は、イベントやプロジェクトを通じ、文化、観光、スポーツなど様々な分野での人と人との交流をさらに促進する年となる。

日本メルコスールEPAは 双方に便益をもたらす

メルコスール(アルゼンチン、ブラジル、

パラグアイ、ウルグアイなどで構成される関税同盟)と日本との経済連携協定(EPA)の交渉に向けて、具体的に踏み出す貴重な機会が目前にある。日本は様々な貿易協定を締結しており、貿易の80%超はそれらの協定でカバーされている。一方で、日本にとってメルコスールは、EPA締結交渉の開始にさき至っていない最後の主要マーケットである。ブラジルをはじめとするメルコスール各国は、品質、規模、時間厳守の出荷、価格競争力のある商品など、多くの利点を日本に提供することができる。さらに、メルコスールとのEPA締結は、日本のサプライチェーンの信頼性向上と供給源の多様化につながり、経済安全保障に向けた日本の取り組みに資するものである。民間セクターも、日本メルコスールEPAが貿易投資にプラスの効果をもたらすことを認識し、EPA締結の必要性を強く訴えている。

日本との経済関係は、地理的に遠く離れた2カ国が相互尊重、文化交流、経済協力を基盤として、いかに強固で揺るぎないパートナーシップを構築し得るかを示す顕著な例である。2025年の外交関係樹立130周年は、両国関係のためにより野心的な成果を目指す起爆剤となるだろう。また、EPAは、ブラジルと日本が複雑な21世紀型グローバル経済をともに乗り切るうえで大いに役立つと確信している。